

令和 7 年度公益目的支出計画実施報告書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日までの概要)

1. 公益目的財産額	142,672,601 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額(①+②-③)	78,514,975 円
① 前事業年度末日の公益目的収支差額	76,586,955 円
② 当該事業年度の公益目的支出の額	39,707,518 円
③ 当該事業年度の実施事業収入の額	37,779,498 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	64,157,626 円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由	
令和7年度の公益目的収支差額は計画額 128,070,488 円より 49,555,513 円(約 39%)減少の 78,514,975 円となった。 この要因は、継続事業 4「産業安全、労働衛生に関する技能講習等の安全衛生講習会」で講習を追加したことで受講者が増加し、事業収入が、見込み額 22,500,000 円より 15,279,498 円(約 68%)増の 37,779,498 円となった事にある。 既存の教育・講習プログラムでも受講者が年度毎に漸減しているものもあることから、今後は、事業収入も減少することが見込まれること、また計画完了期間が 2 年後であることから、現時点において、公益目的支出計画実施期間を変更するまでには至らない事業の状況であると判断する。	

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	①. 計画上の完了見込み	令和 10 年 3 月 31 日
	②. ①より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	142,672,601 円	142,672,601 円	142,672,601 円	142,672,601 円	142,672,601 円
公益目的収支差額	118,218,912 円	76,586,955 円	128,070,488 円	78,514,975 円	137,922,064 円
公益目的支出の額	32,351,576 円	36,970,026 円	32,351,576 円	39,707,518 円	32,351,576 円
実施事業収入の額	22,500,000 円	35,316,562 円	22,500,000 円	37,779,498 円	22,500,000 円
公益目的財産残額	24,453,689 円	66,085,646 円	14,602,113 円	64,157,626 円	4,750,537 円

【実施事業(継続事業)の状況等】

事業番号		事業の内容
継	1	安全衛生大会

(1) 計画記載事項

事業の概要	
1. 郡山地区産業安全衛生大会は、郡山地域の事業場における産業安全、労働衛生に関する意識の高揚を図り、労働災害の防止に向けた事業場の積極的な取組みを支援するため当協会が年次計画の中で企画立案し、主催して毎年10月に郡山市で開催している。 2. 大会参加者は郡山地域の事業主、安全衛生担当者及び従業員等である。大会参加者は会員に限定はしていない。平成23年度は、受賞者を含め274名参加した。 3. 大会の内容は、当協会長表彰及び特別講演である。 事業場表彰は、事務局において会員事業場の中から表彰事業場の抽出を行い、所轄監督署の意見を聴取し、候補事業場から調査書を取り、事業場の事故・災害の有無を調査、表彰基準であることを確認し、結果に基づき理事会で選定している。 個人表彰は、会員事業場から推薦のあった従業員に対し、事務局において表彰基準であることを確認、理事会で選定している。 4. 特別講演 講演者等は、事務局において選定、理事会の承認を得る。 毎年、参加者より労働安全衛生活動の参考となったとの高い評価を受けている。 5. 大会の参加募集は、文書、会報、ウェブサイトで案内している。 6. 大会参加費は無料であるため、必要経費は全て事業費で支出している。 7. 安全衛生大会は、労働安全衛生活動の高揚を図り郡山地域における事業場の労働災害の防止に向けた取組みを支援するために開催しているが、事業場の労働災害防止等の取組みが強化されることは、事業場で働く労働者の安全と健康の確保につながるものであり、勤労者の福祉に寄与する。なお、移行後の表彰事業においては、事業場表彰、個人表彰とも、ウェブサイトにおいて、表彰候補を公募することとしたい。	
① 当該事業に係る公益目的支出の見込額	3,985,300 円
② 当該事業に係る実施事業収入の見込額	0 円

(2) 当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	
令和7年度郡山地区産業安全衛生大会は、11月6日午後3時からホテルハマツで開催され、表彰者を含め172名が参加した。大会会長挨拶の後、感謝状の贈呈2名、産業安全優良事業場4社、労働衛生優良事業場3社、産業安全優良管理者18名、労働衛生優良管理者4名、産業安全優良従業員39名、労働衛生優良従業員6名の計7社、69名が表彰された。 続いて、郡山労働基準監督署長並びに郡山市長から祝辞をいただき、その後、大会宣言を採択し、労働災害ゼロを目指し、自主的な安全衛生管理活動の推進と心とからだの健康づくりの推進を誓った。休憩後、株式会社JOYSTYLE代表の杉山美香氏による「事故ゼロへ導くチーム力とコミュニケーション」と題した特別講演を行い、閉会となった。	
① 当該事業に係る公益目的支出の額	3,047,893 円
② 当該事業に係る実施事業収入の額	0 円
③ (①－②)の額	3,047,893 円
④ 当該事業に係る損益計算書の費用の額	3,047,893 円
⑤ 当該事業に係る損益計算書の収益の額	0 円
①及び②に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 ^{注1}	
令和7年度当該事業に係る公益目的支出の額は、見込額3,985,300円より937,407円(約24%)減少の3,047,893円となった。 この要因は、会場費用の値上げなど事業運営に係る費用は前年度より増加したものの、産業安全・労働衛生優良事業場、優良管理者及び優良従業員の表彰者数が計画より少なく、表彰費用が減少したことによる。当該事業の支出額は見込額より約24%減少したが、当該差異により公益目的支出計画全体の実施に影響は与えないと判断する。	

注1:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(3) 実施事業資産の状況等

番号 ^{注2}	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に 取得した場合の 取得価額	前事業年度末日 の帳簿価額	当該事業年度 末日の帳簿価額	使用の状況
		円	円	円	円	
		円	円	円	円	

注2:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・a1・など)を記載してください。

【実施事業収入の額の算定について】

①「損益計算書の収益の額」に対応した②「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書 の収益の額	②実施事業 収入の額	②の額の算定に当たっての考え方 ^{注3}
	円	円	
	円	円	
計	0 円	0 円	

注3:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

①「損益計算書の費用の額」に対応した②「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書 の費用の額	②公益目的 支出の額	②の額の算定に当たっての考え方 ^{注4}
その他	3,047,893 円	3,047,893 円	異なる費用科目は無いため、(1)と(2)は同額である。
	円	円	
計	3,047,893 円	3,047,893 円	

注4:①と②が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を①及び②欄に記載してもかまいません。

【実施事業(継続事業)の状況等】

事業番号		事業の内容
継	2	安全衛生等指導会

(1) 計画記載事項

事業の概要	
1. 安全衛生指導会は、当協会が年次計画の中で企画立案し、行政機関等の協力を得ながら郡山地域の事業者及び労働者等、働く者の労働条件の確保、改善、労働災害の防止、健康保持増進等を支援するため目的別に開催、事業者に対しの確な情報の提供を行うことにより安全衛生活動の高揚に寄与するため実施している。 2. 指導会等への参加募集は、文書、会報、ウェブサイトで案内している。 3. 参加費は無料で、対象者は郡山地域の事業者、安全衛生等担当者及び従業員であり、会員事業場に限定していない。 4. 講師に関しては、所轄労働基準監督署担当官及び労働衛生コンサルタント(厚生労働大臣が行う試験に合格した者)、医師、学識経験者等である。 5. 講師謝金については行政担当官については無支給とし、その他の者については、1時間当たり 10,000 円程度の謝金及び旅費(実費)を支払っている。 6. 各種指導会の名称と実施時期 ・全国安全週間 実施準備指導会の開催 準備期間 毎年6月1日～30日の1ヵ月間 本週間 毎年7月1日～7日の1週間 開催場所 郡山ユラックス熱海2階大会議室 ・全国衛生週間 実施準備指導会の開催 準備期間 毎年9月1日～30日の1ヵ月間 本週間 毎年10月1日～7日の1週間 開催場所 郡山ユラックス熱海2階大会議室 ・年末年始無災害運動 指導会 月間 毎年12月15日～翌年1月15日の1ヵ月間 開催場所 郡山ユラックス熱海2階大会議室 上記の指導会等は、各事業場が安全活動に係る総点検を行い、安全活動の定着と安全水準の向上を目的として、効果的な展開を支援するために開催している。 また、特別講演は、その週間等の重要なテーマについて行ない、安全水準の向上を支援する ・労災実務講習会 開催時期 毎年1月に開催 開催場所 郡山ユラックス熱海2階大会議室 所轄労働基準監督署担当官の協力と労災保険に係るテーマでの講演を行い、支援している。 ・労務管理講習会 開催時期 毎年2月に開催 開催場所 郡山ユラックス熱海2階大会議室 所轄労働基準監督署担当官の協力と労務管理に係るテーマでの講演を行い、支援している。 7. 大会開催に係る全ての費用は、事業費で支出している。 8. 安全衛生指導会は、当協会が年次計画の中で企画立案し、行政機関等の協力を得ながら郡山地域の事業者及び労働者等、働く者の労働安全衛生活動の向上を図り支援することを目的に開催するが、事業場の労働災害防止の取組みが強化されることは、そこで働く労働者の安全と健康の確保につながり、勤労者の福祉増進に寄与する。	
① 当該事業に係る公益目的支出の見込額	1,584,124 円
② 当該事業に係る実施事業収入の見込額	0 円

(2) 当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	
令和7年度の労働安全衛生等に関する指導会・講習会は6回開催した。郡山労働基準監督署、郡山市保健所等のご協力を得て充実した指導会・講習会を実施し、郡山・本宮・田村・大玉地域（以下、「郡山地域」）の事業者及び労働者の労働安全衛生レベルの向上に寄与できた。	
令和7年度指導会・講習会の実施実績	
①全国安全週間実施準備指導会 開催日時 令和7年6月5日 14時～16時 開催場所 郡山ユラックス熱海 2階大会議室 参加者 153名 内 容 郡山労働基準監督署による全国安全週間実施に関する指導 「令和7年度安全衛生に関する重点施策等について」 「熱中症対策にかかる法令改正、労働災害防止対策について」	④化学物質管理強調月間準備指導会 開催日時 令和8年1月19日 14時～15時 開催場所 郡山市中央公民館 多目的ホール 参加者 73名 内 容 郡山労働基準監督署による化学物質管理に関する指導「どこにでもある化学物質・化学物質リスクアセスメントの実施について」
②全国労働衛生週間実施準備指導会 開催日時 令和7年9月8日 14時～16時 開催場所 郡山市中央公民館 多目的ホール 参加者 109名 内 容 郡山労働基準監督署による全国労働衛生週間実施に関する指導 「労働衛生法の新たな化学物質規制の取組状況について」 「令和7年度全国労働衛生週間実施要綱について」	⑤労災保険実務講習会 開催日時 令和8年1月26日 14時～16時 開催場所 郡山市中央公民館 多目的ホール 参加者 50名 内 容 公認心理師並びに労働衛生コンサルタントによる講演 「職場におけるメンタルヘルスについて」あさかストレスケアセンター 公認心理師大堀千晶 「リスクアセスメントを生かしていますか？」労働衛生コンサルタント中村寿雄
③年末年始労働災害防止指導会 開催日時 令和7年12月1日 14時～16時 開催場所 郡山市中央公民館 多目的ホール 参加者 95名 内 容 郡山労働基準監督署による年末年始労働災害防止に関する指導 「年末年始の災害防止に向けて」 『福島冬季転倒災害防止運動(転ばないでね！)』と高齢者の安全衛生対策	⑥労務管理講習会 開催日時 令和8年2月24日 14時～16時 開催場所 郡山市中央公民館 多目的ホール 参加者 75名 内 容 郡山労働基準監督署並びに働き方改革推進支援センターによる労務管理に関する講演 「郡山署管内における労働基準法違反傾向について」 「最近の身近なパワハラ事例とこれからの具体的な社内対策」
① 当該事業に係る公益目的支出の額	2,001,926 円
② 当該事業に係る実施事業収入の額	0 円
③ (①－②)の額	2,001,926 円
④ 当該事業に係る損益計算書の費用の額	2,001,926 円
⑤ 当該事業に係る損益計算書の収益の額	0 円
①及び②に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 ^{注1}	
令和7年度当該事業に係る公益目的支出の額は、見込額 1,584,124 円より 417,802 円(約 26%)増加の 2,001,926 円となりました。実施した指導会・講習会の講師、開催会場や「安全の指標」等の配布資料等により、指導会・講習会に係る費用は、公益目的支出見込額より約 26%増加したが、当該差異により公益目的支出計画全体の実施に影響は与えないと判断する。	

注1:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(3) 実施事業資産の状況等

番号 ^{注2}	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に 取得した場合の 取得価額	前事業年度末日 の帳簿価額	当該事業年度 末日の帳簿価額	使用の状況
		円	円	円	円	
		円	円	円	円	

注2:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・a1・など)を記載してください。

【実施事業収入の額の算定について】

①「損益計算書の収益の額」に対応した②「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たったの考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の 収益の額	②実施事業 収入の額	②の額の算定に当たったの考え方 ^{注3}
	円	円	
	円	円	
計	0 円	0 円	

注3:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

①「損益計算書の費用の額」に対応した②「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たったの考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の 費用の額	②公益目的 支出の額	②の額の算定に当たったの考え方 ^{注4}
その他	2,001,926 円	2,001,926 円	異なる費用科目は無いため、(1)と(2)は同額である。
	円	円	
計	2,001,926 円	2,001,926 円	

注4:①と②が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を①及び②欄に記載してもかまいません。

【実施事業(継続事業)の状況等】

事業番号		事業の内容
継	3	機関紙の発行

(1) 計画記載事項

事業の概要		
1. 機関紙の発行は、当協会が年次計画の中で企画立案し、労働安全衛生等関係法令及び労務労災関係に関する情報を提供し、郡山地域の事業場に無料配布している。 2. 機関紙「労基郡山」は、年4回事務局で発行し現在に至っている。発行部数は1回 800 部発行し、郡山地域の事業場に無償で配布している。 3. 機関紙に掲載する記事等に関しては、所轄労働基準監督署担当官、会員事業場等の関係先から記事の一部提供を受け、編集している。 4. 機関紙は、広告収入は無いので、編集発行に関する全ての費用は事業費で支出している。 5. 機関紙の発行による広報活動は、当協会が年次計画の中で企画立案し、行政機関等の協力を得ながら郡山地域の事業者及び労働者等、働く者の労働安全衛生活動の向上を図り支援することを目的に発行しているが、事業場の労務管理、労働災害の防止等の取組みが強化されることは、そこで働く労働者の安全と健康の確保につながり、勤労者の福祉増進に寄与する。		
① 当該事業に係る公益目的支出の見込額		2,997,360 円
② 当該事業に係る実施事業収入の見込額		0 円

(2) 当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について		
令和7年度当協会機関紙「労基郡山」は6回(1回720部)発行し、郡山地域の事業場に配布しました。 指導会の内容や会員事業場が実施している施策、労働基準監督署・郡山市保健所等からの幅広い労働安全衛生の情報を提供することにより、事業場及び労働者の労働災害の防止及び健康確保に大いに寄与できました。 ・令和7年4月1日「令和7年春号」(4ページ) 内容 令和7年度事業計画、労災保険実務講習会ならびに労務管理講習会の概要 ・令和7年5月25日「令和7年初夏号」(32ページ) 内容 令和7年度定時総会概要と定時総会議案書、職場における熱中症対策の強化について、福島労働局 STOP! 熱中症クールワークキャンペーン、令和7年6月1日に改正労働安全衛生規則が施行されます 職場における熱中症対策の強化について、令和6年労働災害発生状況、熱中症から命を守るために万全な熱中症対策を!、郡山市ウォーキングガイド遊(ゆう)・悠(ゆう)・友(ゆう)と歩こう元気(げんき)路(みち) 郡山市内全35コースウォーキングマップ、事業主の皆様へ～労働保険の年度更新のお知らせ、働き方改革は進んでいますか?、各種講習会・集合健康診断・行事等のご案内 ・令和7年8月25日「令和7年盛夏号」(24ページ) 内容 令和7年度「全国労働衛生週間」を10月に実施、令和7年度郡山地区産業安全衛生大会のご案内、第84回全国産業安全衛生大会/令和7年度福島県産業安全衛生大会、安全パトロールを実施しました、令和7年労働災害発生状況、令和7年郡山労働基準監督署管内の労働災害の内訳、相談状況のポイント(郡山労働基準監督署直近3年第1四半期)、運輸交通業・貨物取扱業における労働災害防止対策の推進!、性感染症について、その咳、結核ではありませんか?、新入会事業場紹介、みんなで気を付けよう! 高血圧、郡山労働基準協会では会員を募集しています/事業場内での社内教育や安全衛生管理等にDVDをご活用ください、各種講習会・集合健康診断・行事等のご案内 ・令和7年11月1日「令和7年秋季号」(16ページ) 内容 令和7年度福島県産業安全衛生大会2025 in 相馬/受賞者の声、合同衛生パトロールを実施しました、令和7年労働災害発生状況・令和7年郡山管内の死亡災害概要、令和7年郡山労働基準監督署内の労働災害の内訳(1.発生内訳2.発生状況3.休業4日以上発生状況、4.熱中症発生状況)、過労死等防止対策推進シンポジウム、熱中症による業種別資料者数の割合、梅毒患者が増えています!、歯を失う原因の1位は・・・歯周病!!!、全国労働衛生週間準備月間実施指導会開催されました、各種講習会・行事等のご案内 ・令和8年1月1日「令和8年新年号」(24ページ) 内容 新年のご挨拶、令和7年度年末年始労働災害防止指導会の開催、令和7年度郡山地区産業安全衛生大会の様様(感謝状・協会長賞受賞者一覧、受賞事業場寄稿記事、郡山労働基準協会のご案内、年末年始無災害運動 年末年始の災害防止を徹底しよう!、令和7年度年末年始無災害運動実施要領、STOP!転倒災害 冬の労働災害防止キャンペーンふくしま、冬季における転倒防止対策、転びにくい歩き方、令和7年労働災害発生状況・令和7年郡山管内の死亡災害概要、5年後・10年後も健康でいる自信はありますか?、福島県が推奨健康的な7つの生活習慣、各種講習会・集合健康診断・行事等のご案内 ・令和8年3月1日「令和8年春号」(4ページ) 内容 令和8年度事業計画、労災保険実務講習会ならびに化学物質管理強調月間準備指導会の概要		
① 当該事業に係る公益目的支出の額		3,123,803 円

② 当該事業に係る実施事業収入の額	0 円
③ (①－②)の額	3,123,803 円
④ 当該事業に係る損益計算書の費用の額	3,123,803 円
⑤ 当該事業に係る損益計算書の収益の額	0 円
①及び②に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 ^{注1}	
令和7年度当該事業に係る公益目的支出の額は、見込額 2,997,360 円より 126,443 円(約 4%)増加の 3,123,803 円となった。理事会にて承認された次年度事業計画をタイムリーに通知するため機関紙の発行回数を増加させるなど、製作費用に変動はあったが、当該事業の公益目的支出の額は、見込額と差異は少なく、当該差異により公益目的支出計画全体の実施に影響は与えないと判断する。	

注1:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(3) 実施事業資産の状況等

番号 ^{注2}	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に 取得した場合の 取得価額	前事業年度末日 の帳簿価額	当該事業年度 末日の帳簿価額	使用の状況
		円	円	円	円	
		円	円	円	円	

注2:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・a1・など)を記載してください。

【実施事業収入の額の算定について】

①「損益計算書の収益の額」に対応した②「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の 収益の額	②実施事業 収入の額	②の額の算定に当たっての考え方
	円	円	
	円	円	
計	0 円	0 円	

注3:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

①「損益計算書の費用の額」に対応した②「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の 費用の額	②公益目的 支出の額	②の額の算定に当たっての考え方
その他	3,123,803 円	3,123,803 円	異なる費用科目は無いため、(1)と(2)は同額である。
	円	円	
計	3,123,803 円	3,123,803 円	

注4:①と②が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を①及び②欄に記載してもかまいません。

【実施事業(継続事業)の状況等】

事業番号		事業の内容
継	4	産業安全、労働衛生に関する技能講習等の安全衛生講習会の実施事業

(1) 計画記載事項

事業の概要		
1 労働安全衛生関係法令に定められた技能講習、特別教育、職長教育、厚生労働省で発出の行政通達に基づく安全衛生教育及び労働安全衛生規則に基づき厚生労働大臣が定める研修を実施することにより、事業場の安全衛生管理体制の充実、作業者の労働災害・職業性疾病の未然防止活動を支援するものである。受講者の募集については、文書、会報、ウェブサイトで案内している。受講については、県内外を問わず誰でも受講することができる。 2 福島労働局の登録教習機関として、労働安全衛生法に定める産業安全、労働衛生に関する法定資格付与(取得)のための各種技能講習を実施している。 現在、当協会が福島労働局に登録している技能講習は、安全衛生推進者養成講習(年4回、136名)、有機溶剤作業主任者技能講習(年5回、192名)、玉掛け技能講習(年5回、198名)、小型移動式クレーン運転技能講習(年3回、57名)、ガス溶接技能講習(年6回、200名)の5種類である。 講習会の開催経費(会場費、講師謝金、講師旅費、通信費、事務費等)については、受講者から徴収する受講料及びテキスト代から支出している。 3 労働安全衛生法(第59条第3項)では、一定の危険有害業務については、事業者に当該業務に就労する労働者に対する労働安全衛生に関する「特別教育」の実施が義務付けられているが、当該教育の実施が困難(講師の確保等)な事業者にとって、当協会が当該教育を実施している。 現在当協会が実施している特別教育は、アーク溶接業務特別教育(年5回、195名)、低圧電気取扱特別教育(年3回、116名)、自由研削と石取替等特別教育(年5回、186名)、酸素欠乏危険作業特別教育(年2回、99名)、粉じん作業特別教育(年4回、99名)、である。 講習会の開催経費(会場費、講師謝金、講師旅費、通信費、事務費等)については、受講者から徴収する受講料及びテキスト代から支出している。 4 労働安全衛生法(第60条)では、事業者に対して、作業を直接指揮する職長に対して、作業者に対する指揮の方法等、作業者の労働災害を防止するための事項について、教育(職長教育)を実施することが義務付けられているが、当該教育の実施が困難(講師の確保等)な事業者にとって、当協会が当該教育を実施している。当協会では、一般製造業職長教育(年4回、122名)、建設業職長等・安全衛生責任者教育(年4回、160名)、を実施している。 講習会の開催経費(会場費、講師謝金、講師旅費、通信費、事務費等)については、受講者から徴収する受講料及びテキスト代から支出している。 5 厚生労働省発出の行政通達に基づく安全衛生教育として、有機溶剤業務従事者安全衛生教育(年1回、12名)、新入者安全衛生教育(年2回、67名)を当該教育の実施が困難(講師の確保等)な事業者にとって、当協会が当該教育を実施している。 講習会の開催経費(会場費、講師謝金、講師旅費、通信費、事務費等)については、受講者から徴収する受講料及びテキスト代から支出している。 6 労働安全衛生規則第5条第1項では、安全管理者の選任に当たっての要件として、「厚生労働大臣が定めた研修を修了した者」を規定しているが、当協会では、厚生労働大臣が定める研修の要件(講師資格、講習科目等)を満たした研修を実施している。 安全管理者選任時研修(年2回、80名)。 講習会の開催経費(会場費、講師謝金、講師旅費、通信費、事務費等)については、受講者から徴収する受講料及びテキスト代から支出している。 7 上記2～6の講習等については、受講機会が広く一般に開かれており、かつ、関係法令、行政通達等に定められた知識、学歴、経験等の講師資格要件を満たした専門家によって、定められた講習時間を確保して実施しているものである。		
① 当該事業に係る公益目的支出の見込額	23,784,792	円
② 当該事業に係る実施事業収入の見込額	22,500,000	円

(2) 当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について		
令和7年度の技能講習・特別教育・職長教育等の安全衛生教育及び研修は、合計 77 回(前期実績+3 回)実施し、県内各地から合計 2,784 名(前期実績+71 人)が受講した。		
事業場の安全衛生管理体制の充実、労働者の労働災害防止、職業性疾病の未然防止に大いに寄与できた。		
番号	研修名称	開催回数 受講者数
1	有機溶剤作業主任者技能講習	7 回 327 名
2	玉掛け技能講習	3 回 58 名
3	小型移動式クレーン運転技能講習	2 回 31 名
4	ガス溶接技能講習	5 回 183 名
5	特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者技能講習	7 回 298 名
6	自由研削といし取替等業務特別教育	4 回 127 名
7	アーク溶接業務特別教育	6 回 227 名
8	低圧電気取扱業務特別教育	5 回 226 名
9	酸素欠乏・硫化水素危険作業特別教育	2 回 60 名
10	粉じん作業特別教育	3 回 136 名
11	フルハーネス型墜落制止用器具に係る特別教育	4 回 137 名
12	職長教育(製造・一般)	5 回 167 名
13	職長・安全衛生責任者教育(建設業関係)	4 回 147 名
14	安全衛生推進者養成講習	5 回 202 名
15	安全管理者選任時研修	2 回 89 名
16	有機溶剤業務従事者安全衛生教育	1 回 18 名
17	危険予知訓練リーダー研修	4 回 119 名
18	新入者安全衛生教育	3 回 96 名
19	化学物質管理者講習に準ずる講習	3 回 84 名
20	職長・安全衛生責任者能力向上教育	1 回 38 名
21	製造業における職長等に対する能力向上教育	1 回 14 名
総計		77 回 2,784 名
① 当該事業に係る公益目的支出の額		31,533,896 円
② 当該事業に係る実施事業収入の額		37,779,498 円
③ (①-②)の額		-6,245,602 円
④ 当該事業に係る損益計算書の費用の額		31,533,896 円
⑤ 当該事業に係る損益計算書の収益の額		37,779,498 円
①及び②に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 ^{注1}		
令和7年度当該事業に係る公益目的支出の額は、見込額 23,784,792 円より 7,749,104 円(約 33%)増加の 31,533,896 円となった。また、当該事業に係る実施事業収入額は、見込額 22,500,000 円より 15,279,498 円(約 68%)増加の 37,779,498 円となった。今年度の受講者数は 2,784 名であり、計画受講者数 1,900 名に比べて大幅な増加となったことが事業収入増加の要因である。今後、計画より大幅に増加した教育・講習の受講者数は、年度毎に漸減していくことが見込めることから、現時点において当該差異による公益目的支出計画全体の実施に大きな影響を与えないと判断する。		

注1:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(3) 実施事業資産の状況等

番号 ^{注2}	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に取得した 場合の取得価額	前事業年度末日 の帳簿価額	当該事業年度 末日の帳簿価額	使用の状況
		円	円	円	円	
		円	円	円	円	

注2:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・a1・など)を記載してください。

【実施事業収入の額の算定について】

①「損益計算書の収益の額」に対応した②「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の 収益の額	②実施事業 収入の額	②の額の算定に当たっての考え方 ^{注3}
教育事業収入	33,327,920 円	33,327,920 円	継4についての教育事業収入は、実施事業に係る対価収入であるため、実施事業収入とする
教育資料等収入	4,451,578 円	4,451,578 円	継4についての教育資料等収入は、実施事業に係る対価収入であるため、実施事業収入とする
計	37,779,498 円	37,779,498 円	

注3:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

①「損益計算書の費用の額」に対応した②「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の 費用の額	②公益目的 支出の額	②の額の算定に当たっての考え方 ^{注4}
その他	31,533,896 円	31,533,896 円	異なる費用科目は無いため、(1)と(2)は同額である。
	円	円	
計	31,533,896 円	31,533,896 円	

注4:①と②が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を①及び②欄に記載してもかまいません。

別表A〔公益目的支出計画実施報告書〕

【公益目的支出計画実施期間中の収支の見込みについて】

(1) その他の主要な事業について

変更の内容及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 ^{注1}
他1・健康診断事業については、当協会職員の受付業務等の合理化があり、収支実績は 3,489,600 円となったが公益目的支出計画実施に影響を及ぼさないと判断した。 他2・安全衛生図書及び用品等の斡旋事業については、内容や実施方法の変更もなく、収支実績が 271,986 円であることから公益目的支出計画実施に影響を及ぼさない。

注 その他の主要な事業として、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」に記載した事業のうち、その事業の内容や実施方法に変更があった場合に、事業番号、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。

1: また、新たにその他の主要な事業を開始した場合は、その旨、当該事業の概要及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。なお特に記載すべき内容がない場合はその旨記入してください。

(2) 資産の取得や処分、借入について

実施内容(計画の変更内容)及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 ^{注2}
当該年度において、資産の取得や処分、借入は実施せず、公益目的支出計画実施に影響を及ぼさない。

注 「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載した多額の借入や施設の更新、高額財産の取得・処分等の活動を実施した場合は、公益目的支出計画に与えた影響を記載してください。また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したもののうち、計画内容に変更があった場合に、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。

2: また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したもの以外で、法人全体の財務に大きな影響を与える活動を新たに予定する場合は、その内容、理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。なお特に記載すべき内容がない場合はその旨記載してください。

別表B〔公益目的支出計画実施報告書〕

【引当金等の明細】

(1) 実施事業に係る引当金

番号	引当金の名称	期首残高	当期増加額	目的	当期減少額		事業		期末残高
					目的使用	その他	区分	番号	
1	退職給付引当金	6,643,203 円	0 円	退職金給付	4,374,000 円	0 円	継	1,2,3,4	2,269,203 円
		円	円		円	円			0 円
		円	円		円	円			0 円

(2) (1)以外の引当金のうち、算定日において計上していたもの

番号	引当金の名称	期首残高	当期増加額	目的	当期減少額		期末残高
					目的使用	その他	
		円	円		円	円	0 円
		円	円		円	円	0 円

(3)「その他支出又は保全が義務付けられているもの」としたものの^注

番号	財産の名称	期首の価額	当期増加額	目的	当期減少額		期末の価額
					目的使用	その他	
		円	円		円	円	0 円
		円	円		円	円	0 円

注：算定日において、退職給付会計導入に伴う変更時差異の未処理額を公益目的財産額から控除した場合については、当該未処理額は記載不要です。なお特に記載すべき内容がない場合は空欄のままにしてください。